

平成29年度第1回理事会議事概要

日 時 : 平成29年4月14日(金) 16:00～17:00

場 所 : 森林総合研究所特別会議室

出席者 : 理事長 沢田 治雄

理事(企画・総務・森林保険担当) 桂川 裕樹

理事(研究担当) 田中 浩

理事(育種事業・森林バイオ担当) 川野 康朗

理事(森林業務担当) 大山誠一郎

理事(法令遵守担当) 三木 眞

監事 鈴木 直子

総括審議役 上野 司郎

総括審議役 小山富美男

総括審議役 大貫 肇

審議役 河野 晃

企画部長 坪山 良夫

総務部長 松本 寛喜

1. 開会

(上野総括審議役)

定刻になりましたので、平成29年度第1回理事会を開催いたします。4月の人事異動でメンバーが変更になりました。新たに加わった方は、川野理事、大山理事、小山総括審議役、坪山企画部長です。開会に先立ち、資料1-10(3)をご覧ください。理事会規程がありますが、これは平成29年4月1日の法人の名称変更に際して、法人全体のガバナンスを強化する観点から、理事会運営要領を廃止し昨年度末に制定したものです。同規程第2条で理事会の構成員は理事長、理事、監事と定めております。

また、同条第2項で、その他のメンバーとして、理事長が適当と認める者を同席させることができるとの規定に基づき、2月の理事会において理事長から指名をいただきましたメンバーが本日御出席いただいている理事・監事以外の皆様です。常設の理事会はこの理事・監事及びその他のメンバーの合計14名で構成されることとなります。なお、第5条でも職員の出席を規定していますが、こちらは臨時に説明または報告させる事項がある場合に必要な関係職員を出席させることができるとの趣旨です。

第6条で議長は理事長と規定し、また、同条第3項で理事会の進行は理事長が適当と認めた者に行わせることができることとしており、理事長の指名により、従前のように森林総合研究所の総括審議役が司会を務めさせていただきます。

第7条の審議事項ですが、この部分は旧理事会要領の該当部分を拡充して内部統制に関する事項を加えております。

第10条に規定する情報の開示につきましては、議事概要をホームページに公開することとしています。

2. 理事長挨拶

(沢田理事長)

理事会規程が制定され、新たなメンバーで今年度よろしく申し上げます。森林研究・整備機構と名称変更となりました。併せて、従前以上に森林研究部門・森林整備部門・森林保険部門が協調して活動する必要があると思っております。外から見ても一つの組織として、一つの国立研究開発法人として活躍しているということがわかるような形で業務を進めていきたいと思っております。今後ともよろしく申し上げます。

3. 議事

(上野総括審議役)

本日は報告事項が9件となっております。順次説明をお願いいたします。

I-1 会計検査院による検査の結果（平成29年随時報告）について

(総務部長)

会計検査院による検査の結果のご説明です。平成29年度随時報告となります。報告件名は「国立研究開発法人における研究開発の実施状況について」であり、本年3月末に国会等報告がなされました。検査対象は全ての国立研究開発法人31法人です。検査内容ですが、(1)収入、支出等の状況、(2)研究開発の目標、実施、評価等の状況、(3)人材の活用等の状況、(4)研究開発成果の普及・管理等の状況、(5)公的研究費に係る不正防止の状況の5項目について行われました。会計検査院の所見につきましては、資料2ページのとおりです。当機構における対応ですが、5の(1)の記載のある法人に該当しており、今後、研究運営規程の改正により対応したいと考えております。

(桂川理事)

若干補足します。5の(1)ですが、外部資金による研究開発について、法人のミッションとの関係や法人の業務遂行への支障の確認に係る規程等が設けられていないという指摘です。当法人では規程は設けられていませんでしたが、現実には研究戦略会議において確認はきちりとなされていました。しかし、そのように確認はしていても明文規程は必要であるということです。これまで確認を行っていなかったというものではありません。

(上野総括審議役)

戦略会議は年間26回程度行われ、その中でそれぞれの課題を検討しています。

(田中理事)

規程として書かれているかどうか、ということが大きいんですね。

(上野総括審議役)

指摘としてはそうですね。形のあるものが必要ということです。当法人の対応方針としては、今後、規程化するということです。

(三木理事)

もし規程を設けるとなると、どういう名称の規程になるのでしょうか。

(松本総務部長)

研究運営規程の一部改正です。具体的には項目の追加になります。

I-2 業務方法書の変更について (認可)

I-3 中長期計画の変更について (認可)

(桂川理事)

2件まとめて説明します。先に中長期計画の変更についてですが、内容につきましては前回の理事会で説明したとおり、当法人の名称が国立研究開発法人森林総合研究

所から国立研究開発法人森林研究・整備機構に変更になったこと、水源林に関する業務が本則化されたこと、それに伴う組織の建制順が変わったということ等に関する変更です。主務官庁である林野庁から必要最小限の変更にとどめるべきであるとの指導もあり、必要最小限の変更を行った中長期計画を策定し、認可をいただいたということです。また、業務方法書においても、当該中長期計画に基づきまして、ほぼ同様な考え方で修正を行っています。内容について大きな変更があったということではなく、組織の名称の変更、水源林業務の本則化、それに伴う建制順の変更等の変更にとどまっています。

I-4 平成29年度計画について（届出）

（桂川理事）

平成29年度計画ですが、中長期計画の変更と同様に、組織名称の変更、建制順の変更等を行ったうえで、中長期計画の5年間の計画に応じて進捗状況を踏まえながら平成28年度から1年間進んだということで、新たに書くべきこと、または内容を書き換えるべきことについて、記述内容の変更がそれぞれのところで行われているものです。

（上野総括審議役）

I-2～I-4は関連があります。平成29年度計画につきましては、資料95ページから各勘定毎の予算について記載されております。それぞれ大臣認可をいただいたり、大臣に届出済みである、という報告です。

I-5 第1回機構会議等の開催について

（桂川理事）

5月17日（水）、18日（木）の2日間で行われます。5月17日に第1回研究所支所意見交換会、第1回産学官民・国際連携推進本部会議、機構会議が行われます。翌18日は業績審査委員会、研究企画・運営会議、地域情勢交換会議が行われます。機構会議では、各理事からの報告、法人名称の変更に伴う対応、平成29年度に実施される法人評価への対応、各機関からの連絡事項等を議事にすると考えています。

（上野総括審議役）

従前は研究所会議でしたが、名称が機構になりましたので機構会議と改めました。各センターが集まるのは機構会議となります。

（田中理事）

機構会議の以前の名称は研究所会議でしたが、研究に特化した部分を分けて、共通な部分を機構会議としました。研究所支所意見交換会では支所長と意見交換を行います。産学官民・国際連携推進本部会議は第4期から橋渡しの部分を大事にしようとい

うことで、それぞれの橋渡し活動についての年度計画を検討することとしています。業績審査委員会は研究及び育種部門の研究者の個人評価について検討を行います。研究企画・運営会議は研究及び育種部門の運営・管理に関する会議です。地域情勢交換会議では支所長・育種場長と全体・個別の意見交換を行うこととなっています。

(上野総括審議役)

機構会議につきましては、林野庁からの来賓として研究指導課、計画課、整備課から出席いただくこととしています。

(鈴木監事)

産学官民・国際連携推進本部会議へは森林整備センター及び森林保険センターの担当者も参加するのでしょうか。

(田中理事)

内部連携のことも話題になるかと思いますので、担当者には参加していただきたいと思います。

(桂川理事)

林野庁の担当課ですが、研究開発については研究指導課、水源林業務については整備課、保険業務については計画課となっています。

(上野総括審議役)

会議等規程で当法人の会議毎の構成員等を整理していますのでご確認願います。

I-6 平成29年度研究ディレクター／研究コーディネーターの業務分担について

(田中理事)

研究ディレクター7名は、それぞれが重点課題を構成する戦略課題を担当していただいています。併せて特命事項も担当しています。課題の遂行に限らず所の重要事項についても担当しています。研究コーディネーター3名は、担当事項のほか関連事項を担当することとなっています。「2050年の森」ですが、未だ公表していない部分がありますので、Web上だけでも公表しようと千葉研究コーディネーターを中心に今年度中には何とかしたいと思います。

(桂川理事)

関東・中部地域のことも説明願います。

(田中理事)

森林総合研究所の各支所と各森林管理局の担当地域はほぼ同じで、連携を進めています。関東森林管理局及び中部森林管理局に対しては森林総合研究所（つくば市）が

担当していますが、今までは交流が上手くいかない部分もありました。このため、地域イノベーション推進兼関東・中部地域担当は、各地域連携の全体を統括することにもやっただくとともに、関東・中部について責任を持って対応することとしております。昨年は中部森林管理局と信州大学と3者協定を結び連携を進めていますし、関東森林管理局とも連携を進めています。

(上野総括審議役)

橋渡しが重要ということで、地域レベルでは整備局、支所、育種場が連携し種々の活動を行っています。

(田中理事)

森林保険センターとは国土保全・水資源担当研究ディレクターが窓口になります。森林整備センターとはいろいろな分野で関わってきますので、研究成果の最大化のためにも交流窓口と密接な繋がりを持って活動ができればと思います。

(鈴木監事)

整備局、支所、育種場の活動は支所の地域連携推進室と組んで産学官民で行っていますが、つくばの担当者への連絡はどう整理されているのでしょうか。

(田中理事)

情報が産学官民連携推進担当や地域イノベーション推進担当へ集約するようにしたいと思っています。そのため担当コーディネーターは、いろいろなところに顔を出してもらうようにしています。

(沢田理事長)

これまで連携については評価に入っておりませんでしたし、実際何処でやっているのかも分からない状況でした。報告においても何処と連携しているのかを明確になるようフォーマットも整備したいと思っています。

(田中理事)

いままで連携活動についてそのような視点での整理が行われていなかったもので、活動が見えるように整備を進めています。

(上野総括審議役)

機構化になり連携が重要です。6月には支所長・育種場長・整備局長会議を開催されますので交流を深め、連携強化の契機の一つにいただけたらと思います。

I-7 特定母樹の指定について

(川野理事)

平成25年5月に改正された「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づき、森林のCO₂吸収能力を高めるため、農林水産大臣は特に成長に優れたものを特定母樹として指定し、普及を図ることとされました。特定母樹の指定基準は資料115ページのピンクの部分のとおりです。特定母樹制度ができる以前から、育種センター・育種場ではエリートツリーの増殖を図ってきました。主としてエリートツリーの中から特定母樹を選定してきました。間伐特措法における大臣指針では、今後の造林において必要な種苗は、地域特有のニーズ等を除いて特定母樹種苗により行うよう生産体制を整えることとなっています。林木育種センターでは、特定母樹の増殖と都道府県からの要請による配布を行っています。平成28年度の特定母樹につきましては、申請していた37系統について大臣の指定を受けました。平成25年度～27年度では168系統が指定されています。これに37系統が加わったということになります。

(上野総括審議役)

特定母樹の指定件数ですが、ご報告以外では静岡県で数件あってそれで全てですか。

(川野理事)

林木育種センター以外では静岡県で6件あります。

(桂川理事)

これは各都道府県からの要望に応える形になっているので、地域毎に不足感はないということですか。

(川野理事)

特定母樹の増殖だけでなく、それを受け入れる採種園や採穂園を造らなくてはいけないので、都道府県側の体制が整った段階で要望が出てくるので、それには応じられています。これからは要望が増えてくるかと思っています。

(河野審議役)

若干県単位で見ると差があります。採種園を造るには9系統必要ですが3～4系統しかないというケースがあります。その場合は、配布区域を勘案して、県を跨いでも問題ないことを確認した上で、他県からの持ち込みも検討してもらうなどして配布を進めています。いずれにしても特定母樹の認定数は増やす必要があると思っています。

(上野総括審議役)

地域的な話がありましたが、北海道地区の樹木も可能性はあるのですか。例えばトドマツは。

(河野審議役)

北海道はグイマツ、カラマツ。トドマツは未だです。特定母樹の指定に向け検討し

ていますが若干時間がかかるのではないかと考えています。

(桂川理事)

カラマツやトドマツはジベレリン処理が効かないから大変ですね。

(河野審議役)

花を咲かせるためにジベレリン処理を行いますが、その処理が効く樹木と効かない樹木があり、ジベレリン処理が効かないトドマツは遅くなっている状況です。また、カラマツは種子ができづらいので、着果促進のための技術開発を進めています。

I-8 国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター職員募集のお知らせについて

(大山理事)

平成29年度中途採用の募集についてです。平成30年4月1日付けでは10名採用予定で作業を進めているところですが、平成29年4月採用で4名ほど辞退者が出たこと、早期退職、自己都合退職があり本年度中で7名の採用を考えています。民間の情報サイトへ掲示し、6月3日(土)に説明会を行います。応募条件は年齢構成を考慮し33歳以下としています。選考方法は推薦の形は取らず、一般教養・適性審査、整備局での面接、役員面接を経て9月1日付け採用で進めていきたいと考えております。

(沢田理事長)

今回は推薦はないのですか。

(大山理事)

推薦は行わず試験採用です。

(鈴木監事)

2回目の面接は役員面接ということですが、幹部は入らないのですか。

(大山理事)

幹部も入ります。

(鈴木監事)

上席参事の女性が入るのでしょうか。

(小山総括審議役)

総括審議役、森林管理部長と考えています。面接官が多いと受験生が萎縮してしまいます。

(田中理事)

テストセンター方式とは。

(小山総括審議役)

試験の度に東京とか川崎まで来てもらうのはコストがかかるので、共通の試験を地方でも行います。各整備局所在地で試験を実施してくれる民間があり、利便性を考慮しました。

(桂川理事)

若干時間差があるということは、試験問題は重複しないということですか。

(小山総括審議役)

そこは民間のノウハウがあるので、大丈夫だと思っています。

(河野審議役)

応募条件のところで、センターの平成30年4月1日付け採用に応募しない方とありますが、今回落ちたら、次はエントリーできないのでしょうか。

(小山総括審議役)

エントリーしてきた時点で撥ねていたと思います。昨年も同様な例がありました。

(理事長)

一度ダメだったらダメということですか。

(小山総括審議役)

同じ年ですから。1年くらい期間を空けていればどうかと思います。

(河野審議役)

絶対評価でなく相対評価なので、今回の枠には入れなかったけど4月1日では上位だというケースも有るかも知れないと思うのですが。

(小山総括審議役)

それは否定は致しませんが、あくまで新規採用者は新規採用者、中途採用者は中途採用者と、年齢は重複するところもありますが一応わかっています。

(桂川理事)

いくら採用の枠があっても、いかがなものかという人を無理に採用する必要はなく、次回に送って良い者を採用するように努めたほうが適切でしょう。

I-9 森林保険加入推進活動にかかる予定について

(大貫総括審議役)

森林保険加入推進活動の取り組みですが、1つ目は森林保険推進ブロック会議を開催します。ブロック会議を通じ、保険の商品改定、保険加入の推進にあたっての問題や課題について担当者と話し合い、適正かつ円滑に保険加入の推進活動を進めていきたいと思っています。開催日程は資料120ページのとおりで、四角に囲っているところが今回の開催場所になります。2つ目は初任者研修です。森林保険業務の経験年数の少ない森林組合系統職員を対象に年2回開催いたします。3つ目の業務講習会は森林被害が発生した際に損害調査を行う有資格者を育成するための講習会です。大規模災害が発生した場合に有資格者が少ないと円滑な調査ができないことから、有資格者増員に向けて講習会を開催します。4つ目は80周年記念講演会です。森林保険制度ができて今年で80周年になります。80周年を節目としてこれまでの保険の実績や貢献を取りまとめるとともに、今後の森林保険加入促進の契機となるよう取り組んでいきたいと考えております。記念講演会を10月31日(火)、場所は大手町で開催したいと考えております。この時期に全森連の会議も行われます。全国から森林組合系統の方が集まりますので、これと併せて開催したいと考えております。

(沢田理事長)

ブロック会議には何人くらい参加するのでしょうか。

(大貫総括審議役)

各県2名は出席しますので、森林保険センターの職員を合わせれば20名以上になります。今年は担当者との打合せの時間を多く設けたいと考えております。

(上野総括審議役)

本日の報告事項は以上でございます。

今後の行事予定ですが、次回の理事会は5月12日(金)に開催予定です。理事会は月の第2金曜日に定例でセットしています。特別な予定等が入りましたら開催日時の変更をさせていただきます。また、5月13日・14日は「みどりの感謝祭」が行われます。主要行事は、前回理事会から昨日までの主な行事について整理したものです。

(桂川理事)

行事予定で機構会議が5月中旬と記載されていますが、5月17日・18日で決定ということですね。

(理事長)

みどりの感謝祭はどうなりますか。

(桂川理事)

式典には私と三木理事が出席します。日比谷公園のみどりの感謝祭へは森林総合研究所、森林整備センター、森林保険センターそれぞれ出展します。

(川野理事)

今後の行事予定ですが、育種運営会議を5月10日に行いますので追記願います。

(上野総括審議役)

これで平成29年度第1回理事会を終了いたします。

4. 閉会